

山形県 山形市(森林経営管理制度に基づく取組)

- ▶ 山形市では、森林所有者の高齢化・不在村化等により適切な管理が行われていない森林が増加していることから、森林環境譲与税を財源とした森林経営管理制度による森林整備を推進していく方針。
- ▶ 森林経営管理制度の円滑な推進のため、令和3年度に、事業計画等について定めた「山形市森林経営管理事業実施方針」と林業経営に適さない森林（環境林）における公益的機能の持続的発揮を目的とした整備手法に関する「山形市森林経営管理事業実施指針」を策定した。
- ▶ 意向調査は、市内森林を一定の区域に分け優先順位を付けて取り組んでいくこととしている。また、事業を進める上での課題や検討事項については、市や森林・林業関係団体等で構成される山形市森林経営管理推進会議において、都度協議しながら進めていくこととしている。

□ 事業内容

1 モデル地区での取組

- ・経営管理権集積計画を策定した森林のうち、民間事業者へ再委託できなかった森林3haの森林整備を行った。

【事業費】836千円(全額譲与税)

【実績】集運材 120m³

2 優先順位1位東沢(上宝沢)地区での取組

- ・経営管理権集積計画を策定した森林のうち、民間事業者へ再委託できなかった森林1haについて、再詳細な現地調査に基づき、森林整備手法を示した管理計画を作成した。

【事業費】499千円(全額譲与税)

3 優先順位2位(大曾根・東沢(新山)地区)での取組

- ・隣接地との合意形成を図るため、リモートセンシング技術を活用した森林境界確認を行った。また、市に委託意向のある所有者の人工林98haについて、林業経営に適した森林(経済林)と適さない森林(環境林)、また、受託の可否についてゾーニングを行い、所有者の同意を得て集積計画を作成した。

【事業費】28,347千円(全額譲与税)

【実績】ゾーニング：98ha(大曾根38ha、新山60ha)

境界の同意取得者162名(大曾根81名、新山81名)

集積計画同意者数108名(大曾根58名、新山50名)

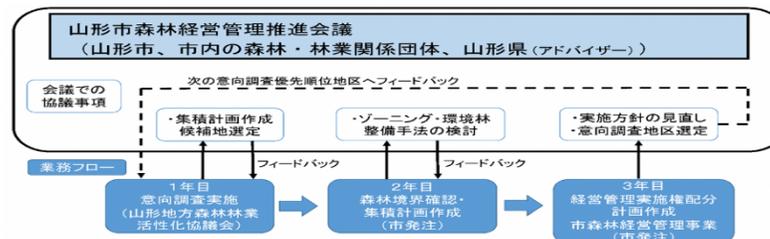
4 優先地区3位(東沢(妙見寺)地区及び山寺(千手院)地区)での取組

- 人工林の森林所有者に対し、今後の森林の経営管理の意向に関する調査を実施した。

【事業費】3,016千円(協議会負担金額、全額譲与税)

【実績】意向調査面積 227ha(地番筆数996筆、204名分)

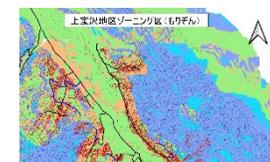
□ 事業スキーム



- ・意向調査については、山形地方森林組合と同組合が管轄する2市2町(山形市、上山市、山辺町、中山町)からなる山形地方森林林業活性化協議会が行う。

□ 工夫・留意した点

- ・森林所有者の負担軽減を図るために、ドローン等のリモートセンシング技術を活用した森林境界確認を行った。
- ・詳細な森林情報を活用し、林野庁が開発した森林ゾーニング支援ツール「もりぞん」を用いてゾーニングを行った。



□ 取組の効果

- ・手入れ不足森林の適正な管理に繋がっている。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：43,791千円	②私有林人工林面積(※1)：2,896ha
③林野率(※1)：54.8%	④人口(※2)：247,590人
	⑤林業就業者数(※2)：70人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 上山市では、令和5年に策定した「上山市森林経営管理制度実施方針(実施計画)」に基づいて、令和5年度から令和17年度までの計画期間内において市内の森林の経営管理を実施する方針。
- 令和5年度は、菖蒲地区における森林経営管理制度導入のための意向調査を行った。
 - ・ 対象森林内（13.2ha）における森林所有者の意向調査を実施し、対象者全員から「経営や管理を上山市に委託する」との回答を得た。
- 令和6年度以降は、菖蒲地区において森林境界明確化・森林調査、集積計画作成等を行い、受託者による森林施業につなげていく。
- 1地区4年間の期間（始期・終期の重複有）で制度導入を推進していく。

□ 事業内容

1 菖蒲地区の森林における森林経営管理事業

- ・ 上山市菖蒲地区の森林所有者に対する意向調査の実施。
（山形地方森林林業活性化協議会での事業実施）

【事業費】1,161千円（協議会負担金額：うち譲与税1,161千円）

【実績】対象森林内（13.2ha）所有者全員から「経営や管理を上山市に委託する」との回答を得た。

2 林政専門員の雇用

- ・ 森林経営管理事業を推進するため、林政専門員を雇用した。

【事業費】2,541千円（うち譲与税2,541千円）

【実績】森林施業に係る業務委託の設計・発注等の業務、今後の森林経営管理事業推進に係る各種調査・調整の実施等。

□ 事業スキーム

- ・ 事業実施予定期間

菖蒲・大門地区	令和5年度～令和8年度
狸森・小白府地区	令和8年度～令和11年度
小倉・永野・権現堂地区	令和11年度～令和14年度
中山地区	令和14年度～令和17年度

- ・ 各地区4年間で森林施業まで実施できるように計画を進めていく。4地区終了後は、このサイクルを繰り返し市内の森林の健全育成のため整備を推進していく。

□ 工夫・留意した点

- ・ 極力森林所有者の意向把握、同意が得られる可能性が高くなるよう、地元在住者が多い箇所、また、林道に隣接し、施業集約化の見込みが立ちやすい森林を選定した。



（事業1説明会実施）



（事業1報告会実施）



（事業2専門員雇用）

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：14,616千円	②私有林人工林面積（※1）：3,094ha	
③林野率（※1）：67.4%	④人口（※2）：29,110人	⑤林業就業者数（※2）：16人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 天童市では、近年の林業の採算性の悪化や森林所有者の高齢化などから、荒廃森林が増加しており、こうした森林の整備が課題となっている。そこで、本市では、森林が有する防災・減災の機能が最大限発揮できるよう、森林所有者による施業が困難な森林を中心に、森林経営管理制度の適切な運用を通じて整備を進めていく。
- ▶ 令和4年度は、本市策定の森林経営管理制度実施方針に基づき、モデル地区を選定し、土砂災害警戒区域等を含む森林の森林所有者への意向調査及び結果取りまとめ等業務を委託して実施した。令和5年度には、この結果を受けて現地調査、測量調査等を行い、市への委託希望森林面積を確定して、森林所有者ごとに経営管理権集積計画を作成した。所有者の同意を得て、R6.4.1付けで公告・縦覧を行った。
- ▶ 令和6年度においては、集積計画による森林整備(間伐事業)を実施し、併せて次の地区を選定して意向調査を行う予定である。

□ 事業内容

森林経営管理制度現地調査、測量、境界確認等業務委託

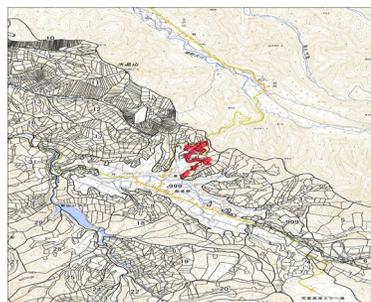
- 田麦野地域の一部をモデル地区に選定し、土砂災害警戒区域等を含む森林の所有者に対して行った意向調査の結果を受けて、現地調査や測量調査を実施し、市への委託希望森林面積を確定(業務委託)。

【事業費】 1, 317千円 (うち譲与税1, 317千円)

【実績】 市への委託希望対象森林面積7.84ha

□ 取組の背景

- 本市における制度対象森林面積580haのうち、意向調査等を優先して実施しようとする土砂災害警戒区域等対象森林面積は26ha。
- 整備を進めるにあたり、実施方針に基づき、土砂災害警戒区域等を含む森林のあるモデル地区を選定して、意向調査を行った。
- 意向調査の結果を受けて、現地調査や境界確認等を行い、市への委託希望森林面積を確定し、経営管理権集積計画を作成した。この後、森林整備(間伐)を行うことで取組の流れが完了するもの。



(集積計画作成森林位置図)



(集積計画内容説明会)

工夫・留意した点

- 意向調査の結果、当初市への委託希望以外の意向を示していた所有者に対しても集積計画作成後に協議の場を設け(説明会の開催)、今後の整備方針について丁寧に説明したところ、同意を得られた。
- 本市では初めて集積計画を作成するにあたり、先進地の事例を参考にするとともに、経営管理の内容等の記載事項を本市バージョンに変え、計画書のページ数(枚数)を極力抑える工夫をした。
- 集積計画における経営管理権の存続期間は5年間とした。

□ 取組の効果

- 集積計画作成に係る説明会において、森林所有者と協議したところ、本市が示した今後の整備方針について異議なく同意を得ることができ、市への期待や経営管理に関する関心の高さがうかがわれた。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額： 9,992千円	②私有林人工林面積(※1)：746ha	
③林野率(※1)： 33.3%	④人口(※2)： 62,140人	⑤林業就業者数(※2)： 17人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 令和4年度に策定した経営管理権集積計画に基づき、計画区域内の環境林の整備を行った（切捨て間伐：8.75ha）
- ▶ 令和6年度以降に行う森林整備に向けて、意向調査を実施した（畑谷地区・約20ha）
- ▶ 2市2町（山形市・上山市・中山町・山辺町）による意向調査などの業務を担う「山形地方森林林業活性化協議会」への参加。

事業内容

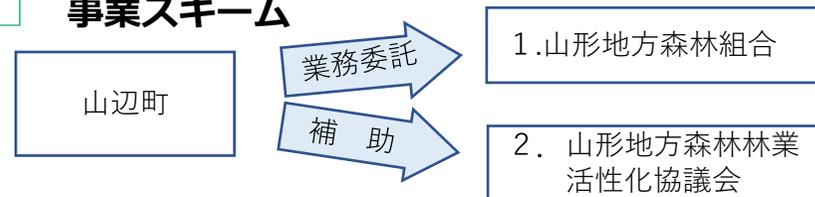
1 森林環境譲与税事業環境林整備業務

- ・ 集積計画区域内（畑谷地区）で環境林の整備として間伐を実施。
【事業費】418千円（全額譲与税）
【実績】約8.75ha（切捨て間伐）

2 山形地方森林林業活性化協議会の設立

- ・ 森林経営管理制度等に取り組んでいくにあたり、新たな課題への対応及び管内全体の推進体制を構築するため、2市2町（山形市・上山市・中山町・山辺町）及び山形地方森林組合による協議会を令和2年度に設立し、情報交換や意向調査等を行った。
【事業費】656千円（負担金・全額譲与税）
【実績】地権者との合意形成に向けた説明会の開催

事業スキーム



工夫・留意した点

- ・ 1の事業では、対象となる地権者や水路管理者に事前に連絡を行い、円滑に事業が進むよう丁寧な対応を心掛けた。
- ・ 2の事業では、意向調査等に係る業務を担う協議会を複数市町（2市2町1組合）で設立し、活性化、連携強化、情報交換を行いながら実施していくこととした。

基礎データ

①令和5年度譲与額	5,872千円
②私有林人工林面積（※1）	1,278ha
③林野率（※1）	51.6%
④人口（※2）	13,725人
⑤林業就業者数（※2）	3人

※1：「2020農林業センサス」より

※2「R2年国勢調査」より



（意向調査実施地区）



（地権者説明会の様子）

- 当町の森林・林業をめぐる状況は、9割以上が1筆が1ha未満と極めて小規模なうえ点在している。また、森林所有者の高齢化・不在村森林所有者の増加・世代交代による関心の低下などと重なり、森林離れに拍車を掛ける状況となっていることから、森林環境譲与税を財源として、意向調査を踏まえて森林経営管理制度に基づく森林整備を図っていく。
- 森林経営管理制度については事業推進を図るため、山形県、山形市、上山市、山辺町、山形地方森林組合及び当町による「山形地方森林林業活性化協議会」を組織し、一部を共同で実施している。

□ 事業内容

- 当初、令和4年度に実施した意向調査の結果を踏まえた、対象森林の現地踏査を計画していたが、対象地の進入路となる農道の崩落により現地への進入が困難となったため現地踏査を1年間先送りとし、今年度は前年度意向調査の結果整理を行った。

【事業費】385千円

事業費については、山形地方森林林業活性化協議会（町負担金385千円）において行った。

□ 事業スキーム

- 森林の調査・分析



□ 工夫・留意した点

- 調査・分析に基づく実施方針の策定
- 意向調査の対象森林の絞り込みと年次計画
- 地区説明会及び意向調査の実施

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：1,924千円	②私有林人工林面積（※1）：329ha	
③林野率（※1）：32.1%	④人口（※2）：10,751人	⑤林業就業者数（※2）：5人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 本市では、林道が未設置の地区が多く、林業専用道開設が課題となっている。
- このため、林業専用道開設に伴う事前調査の取組を実施した。

□ 事業内容

航空レーザー測量の情報を基に現地調査

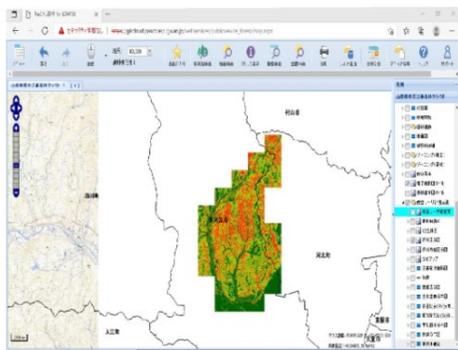
・道幅が狭く車両が入れない林業専用道開設予定地を、航空レーザー測量で得た地形データを利用して事前調査を実施した。

【事業費】74千円（うち全額譲与税）

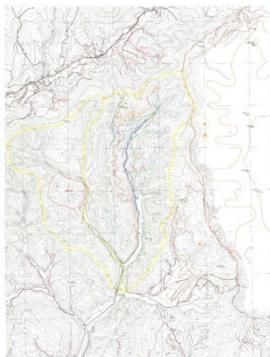
【実績】前年度、航空レーザー測量により森林資源の解析など、林業専用道開設予定地の調査を実施した。その解析結果を基に現地調査をし、林業専用道開設の候補ルートを作成した。

□ 取組の背景

・森林経営管理制度を進めるにあたり、地元の意欲があり、今後も経済林として活用できる地区に林業専用道を新規開設する必要があった。車両が入れない場所の為、航空レーザー測量で得た情報を活用することにした。



航空レーザー測量の解析データを森林クラウドに表示できるように取り込んだ



林業専用道開設の候補ルートを作成

□ 工夫・留意した点

・森林整備に対して地元から要望があった地区を当該事業の対象にした。

□ 取組の効果

・前年度、航空レーザー測量を活用し森林資源の解析を行ったため、経済林が多く存在する場所を把握することができた。そのため、費用対効果が出せるエリアに林業専用道開設の候補ルートを作成することができた。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：11,554千円	②私有林人工林面積（※1）：684.99ha	
③林野率（※1）：49.8%	④人口（※2）：41,256人	⑤林業就業者数（※2）：43人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 河北町では令和3年度にモデル地区としたエリアの意向調査を実施している。
- ▶ 令和4年度は意向調査で町に経営・管理を委託したい意向のある森林A=18.02haの現地森林の実態調査を実施して、人工林（スギ）区域の実測と成立本数、対象木の生育状況を把握しました。
- ▶ 令和5年度は集積計画案を作成し、令和6年度に公告及び町によるモデル地区森林管理業務委託（刈払い・選木・間伐作業）を実施する予定。

事業内容

1 モデル地区森林管理実施計画策定

- R4年度に実施した森林の現況調査の結果をもとに、今後の森林管理の対応について検討し、経営管理権集積計画（案）を作成する。

【事業名】モデル地区森林管理実施計画策定業務委託

【事業費】522千円（全額譲与税）

【実績】森林の現況調査実施面積（10.23ha）

基礎データ

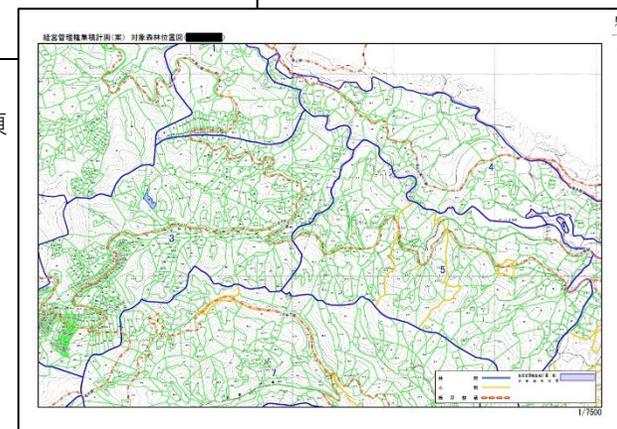
①令和5年度譲与額	3,164千円
②私有林人工林面積（※1）	329ha
③林野率（※1）	27.1%
④人口（※2）	17,641人
⑤林業就業者数（※2）	7人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より

調査報告

1. 経営管理権		経営管理権の状況と変更の意向		（名称）		（内容）		（変更内容）	
種別	面積	種別	面積	譲与	譲与	譲与	譲与	譲与	譲与
1	18.02	2	18.02	3	18.02	4	18.02	5	18.02
2		3		4		5		6	
3		4		5		6		7	
4		5		6		7		8	
5		6		7		8		9	
6		7		8		9		10	
7		8		9		10			
8		9							
9									
10									

経営管理権集積計画（案）
個別事項



経営管理権集積計画（案）
対象森林位置図

- 西川町では、林業関係者の後継者不足や森林所有者の森林への希薄化等が課題となっている。
- このため、中学校の学習机の天板を地域材で製作し、生徒自ら取り付けを行い、3年間使用し、卒業するときに自ら外して持ち帰ってもらうことで子供たちの地域材への愛着や絆を育むとともに子供たちを通じて親や地域住民への地域材への啓発を図る取組を実施。

□ 事業内容

西山杉学習机プロジェクト（R2～）

- ・ 対象：西川町立西川中学校 生徒
- ・ 町と素材生産者、加工業者が協力して実施
- ・ 中学校学習机天板は「圧密加工」技術で製作
- ・ 設置、取り外しは生徒自らが実施

【事業費】554千円（うち譲与税554千円）

（譲与税は、学習机天板の費用に係る部分に充当）

【実績】令和5年度新入生30名分の天板を導入

□ 取組の背景

- ・ 令和2年度 事業開始（当時の全学年が西山杉学習机を設置）
- ・ 令和3年度以降 新入生が設置、卒業生が持ち帰る

□ 工夫・留意した点

- ・ 生徒が学習机を自ら設置、取り外しを行うことで、自分だけの学習机として使ってもらえるようにした。
- ・ 地元の大工さんたちとの交流する機会を設けた。
- ・ 卒業後の用途について、折り畳み式の脚を提示し活用しやすくした。

□ 取組の効果

- ・ 生徒と親の「西山杉」の認知度向上
- ・ 木の良さ（手触り、色、香りなど）を身近で体験してもらい知ってもらうことができている。



（天板設置の様子）



（学習机を使っている様子）



（設置した学習机）

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：24,154千円	②私有林人工林面積（※1）：3,674ha	
③林野率（※1）：81.3%	④人口（※2）：4,956人	⑤林業就業者数（※2）：26人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 朝日町では、1ha未満の面積の森林所有者が多く、単独では経営が成り立たないことや路網の未整備などから、森林経営が進んでいないことが課題である。
- このため朝日町では、今後意向調査や森林管理を円滑に運用していくにあたり、既に「森林管理制度に基づく意向調査業務」を実施した地区をモデル地区とし、管理委託希望のあった森林の現況を調査することによって適切な森林の管理を行うための判断材料を収集する取組を実施した。

□ 事業内容

森林の現況調査

- ・ 対象森林への立ち入り調査し、標準地調査表作成
人工林（スギ）区域の現地測量、成立本数、対象木の生育状況等

【事業費】 883千円（うち譲与税883千円）

【実績】 白倉地区 5.79haを調査



□ 取組の効果

現況を確認することで、目指すべき森林の姿を確認。

- ・ 「経営林」と「環境林」の見極め。
- ・ 「経営林」とした場合と「環境林」とした場合の整備の方法や課題が見えた。

◇ 基礎データ

①令和5年度森林環境譲与税	6,600千円
②私有林人口面積（※1）	1,664ha
③林野率（※2）	71.7%
④人口（※2）	7,119人
⑤林業就業者数	9人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 本町は森林面積は12,501haで、総面積の81%を占めており、木材等の林産物を供給するとともに、町土の保全、水資源の涵養、自然環境の保全形成等の公益的機能の発揮を通じて、町民の生活と深く結びついてきた。
- ▶ 令和5年度においては、以下の取組みにより、森林経営管理事業の進捗を図った。
 - ・意向調査対象リスト作成
 - ・森林資源量調査
 - ・森林情報管理システム
 - ・意向調査業務
 - ・森林クラウドシステムの導入及び使用料
 - ・施業管理計画作成業務
 - ・施業指針策定業務
 - ・おおえを潤す森林再生事業補助金
 - ・おおえを潤す木質エネルギー利用促進事業補助金

□ 事業内容

1 意向調査対象リスト作成

【事業費】346千円（全額譲与税）

【実績】60ha

- ・意向調査対象エリアの絞り込みと意向調査対象リスト作成を業務委託。
- ・エリア選定については、川上側の「生産部会」と川下側の「流通・活用部会」より構成される『大江町美しい森林(もり)づくり協議会』（※）が決定。

※地域の森林資源を積極的に利用し、大江町の森林を魅力あるものにする取り組みを進め、地域の活性化に結び付く活動を展開する。

2 森林資源量調査

【事業費】5,080千円（全額譲与税）

【実績】56ha

- ・UAVレーザーでの調査により、三次元グランドデータを作成し立木の本数や樹高を計測。
- ・地籍調査の筆界ごとに杉のおおまかな材積を算出、地形の把握（傾斜角、林道等の検討）につながっている。

3 森林情報管理システム

【事業費】1,198千円（全額譲与税）

- ・意向調査の情報を整理し、すべてのデータを一元化することで、今後の森林管理計画を策定する準備を進めている。

4 意向調査業務

【事業費】1,540（千円）（全額譲与税）

【実績】58ha

- ・1において選定したエリアを基に、意向調査を実施

5 施業管理計画作成業務

【事業費】286千円（全額譲与税）

【実績】3,8ha

- ・林地生産力指数により個別林分の収支判断を行うため、施業指針に基づき管理計画を作成

6 おおえを潤す森林再生事業補助金

【事業費】5,011千円（全額譲与税）

【実績】間伐 7.92ha 作業道開設 1,155m

- ・町内の民有人工林を対象に、森林の多面的機能の高い健全な森林の育成を図るために実施された利用間伐等を行った森林所有者等に補助

7 おおえを潤す木質エネルギー利用促進事業補助金

【事業費】1,799千円（全額譲与税）

【実績】薪ストーブ1台 ペレットストーブ8台 薪割機2台

- ・町内に居住する方等を対象に、再生可能エネルギー設備の設置に係る費用と薪割機の購入・リースに係る費用に対する補助

□ 工夫・留意した点

- ・本町では、森林面積が広大であることから、情報通信技術（ICT）の活用により森林資源の解析を行い、作業負担を軽減と共に作業の効率化を図る。得られた情報は、経営が成り立つ山かどうか、意向調査の優先度を判断するうえで非常に有益なものとなる。
- ・意向調査に関しては、対象となる森林所有者へ説明会を開き、森林GISを用いて所有する森林の所在と資源量の把握に努めた。未回答者への対応としては、封筒による通知と電話をかけるなど回答率の向上に努めた。

□ 基礎データ

①令和5年度譲与額	17,512千円
②私有林人工林面積（※1）	3289.63ha
③林野率（※2）	81.1%
④人口（※3）	7,646人
⑤林業就業者数（※4）	19人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より
 ※3・4：「R2国勢調査」より

- ▶ 本市では、森林所有者の高齢化や経営意欲の減退等により森林整備がなされない人工林が増え、森林の公益的機能の低下が懸念されている。
- ▶ このため、林業事業体を主体とした森林整備を推進するため、美しい森林づくり基盤整備交付金事業を活用した間伐及び作業道整備への嵩上げ補助を行った。

□ 事業内容

村山市間伐実施推進事業

- ・ 林業事業体が行う「美しい森林づくり基盤整備交付金」事業を活用した間伐及び作業道整備への嵩上げ補助。
（国費50%、市費18%嵩上）

【事業費】 6,684千円（うち譲与税1,770千円）

（譲与税は、市費に係る部分に充当）

【実績】 間伐7.29ha、森林作業道開設1,252m（2事業体）

□ 取組の背景

・ 森林経営管理制度においては、林業経営に適した森林においても再委託先が見つからない場合、市町村が管理を行い、利益が発生した場合でも、森林所有者へ利益が還元されないことが課題となっている。

そのため、森林環境譲与税を活用し、間伐及び作業道整備の嵩上補助を行い、森林所有者の利益に繋がるよう、林業事業体が主体となった森林整備への支援を行った。

□ 工夫・留意した点

- ・ 国庫補助事業「美しい森林づくり基盤整備交付金」への嵩上げ。
- ・ 林業事業体に働きかけ、積極的な森林整備の推進を行った。

□ 取組の効果

- ・ 林業事業体主体の森林整備により、未整備森林の解消に繋がった。
- ・ 林業事業体への働きかけを行なうことで、令和5年度から実施事業体が2事業体が増え、更なる森林整備の推進に繋がる見込み。



（間伐実施前）



（実施後）



（作業道開設）

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：8,784千円	②私有林人工林面積（※1）：1,914ha	
③林野率（※1）：54.9%	④人口（※2）：22,516人	⑤林業就業者数（※2）：8人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 東根市では、森林経営管理の意向調査にあたり、森林計画図と現況が異なる箇所が多く対象者の判断が困難であった。
- このため、土地課税情報や令和4年度に実施した航空レーザ測量成果を使用し、林地地番図作成を実施。

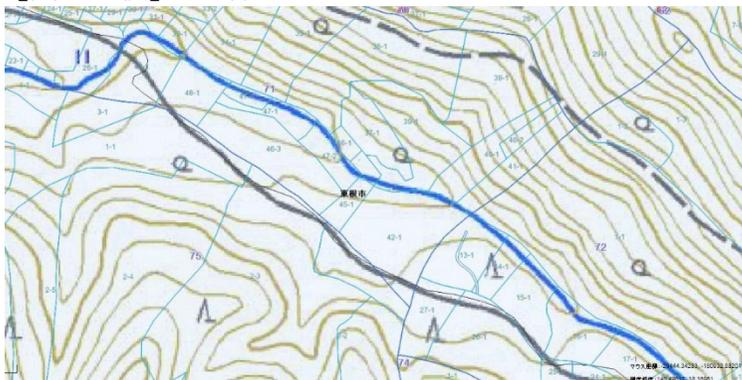
□ 事業内容

林地地番作成業務

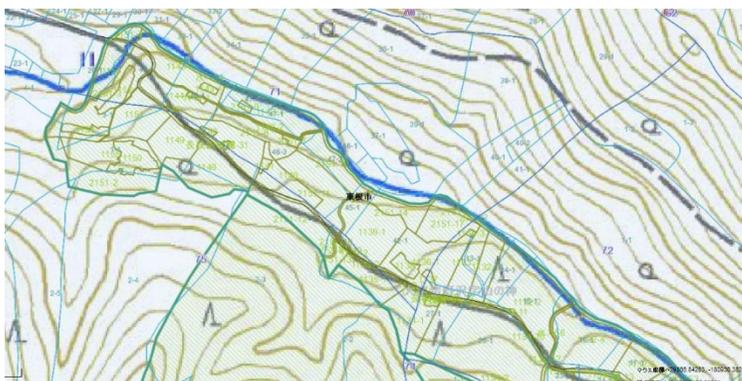
- ・ 市所有の公図データの筆界編集（林地地番図の整備）
- ・ 土地課税情報や航空レーザ測量成果を使用した林地地番図の精査

【事業費】1,870千円（全額譲与税）

【実績】113件



従前の森林基本図



今回作成した林地地番図（森林基本図）

□ 取組の背景

- ・ 東根市では、森林計画図と現況が異なる箇所が多く、森林経営管理の意向調査実施にあたり、対象者の選別が困難な状況であった。

□ 工夫・留意した点

- ・ 次年度に意向調査を行う地区を優先的に作成することで、森林経営管理制度を円滑に進められるよう工夫した。
- ・ 航空レーザ測量成果を使用することで、地番図の精度を高めた。

□ 取組の効果

- ・ 森林経営管理集積計画における意向調査対象者の明確となった。
- ・ 林地地番図を使用し、現地での境界把握が可能となった。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：10,884千円	②私有林人工林面積（※1）：1,098ha	
③林野率（※1）：63.9%	④人口（※2）：47,682人	⑤林業就業者数（※2）：23人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 意向調査を実施し、今後整備を図る予定の区域があるが、林道の崩落があり大型重機の往来が困難となっているため、復旧工事の測量設計を実施。

□ 事業内容

林道銀山線災害復旧工事測量設計業務委託

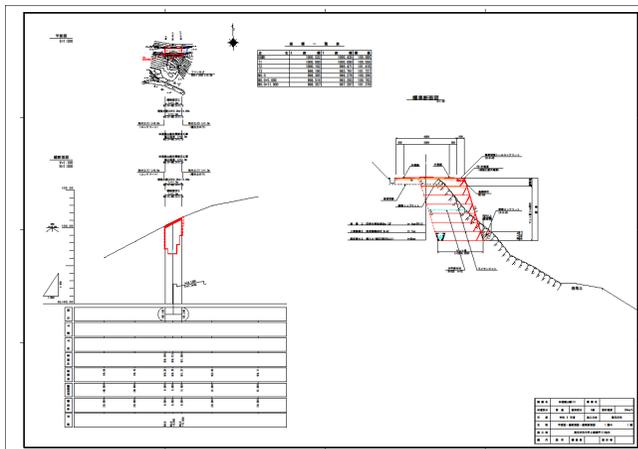
- ・ 尾花沢市の上柳渡戸地区内の林道災害復旧工事について測量設計業務を実施した。

【事業費】 2,750千円（うち譲与税2,750千円）

【実績】 上柳渡戸地内の林道災害復旧工事について測量設計業務を実施

□ 取組の背景

- ・ 意向調査を実施し、今後整備を図る予定の区域があるが、林道の崩落があり大型重機の往来が困難となっているため、復旧工事の測量設計を実施した。



□ 工夫・留意した点

- ・ 現場状況に留意して工法を比較検討した。

□ 取組の効果

- ・ 次年度の復旧工事の準備が整った。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：14,498千円	②私有林人工林面積（※1）：3,021a	
③林野率（※1）：69.6%	④人口（※2）：14,971人	⑤林業就業者数（※2）：27人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 大石田町では林業経営が盛んな地域とは言えず、自己所有森林の場所の認識不足から荒廃森林が増えることが心配される。
- ▶ このため、森林経営管理制度にのっとり令和4年度に同制度の推進のため町の全体計画を策定し、令和5年度にモデル地区を設定し意向調査を実施した。

□ 事業内容

森林経営管理制度意向調査業務委託

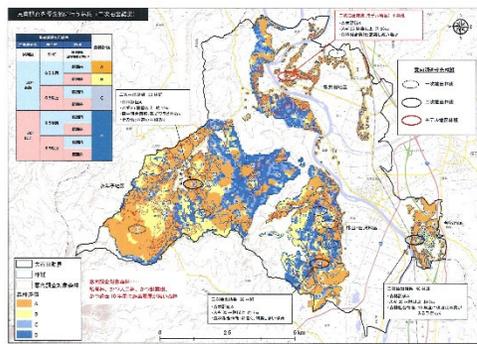
- ・ 大石田町民有林面積 6.26ha

【事業費】 3,465千円 (うち譲与税3,465千円)

【実績】 3,465千円 (うち譲与税3,465千円)

□ 取組の背景

- ・ 令和4年度に森林経営管理制度の全体計画の策定を行い、順次施業に向け取り組む必要がある。
- ・ 町内の森林については広範囲であるためモデル地区を選定し、小規模な箇所から順次開始していく方針を立てた。



(モデル地区選定図)



(モデル地区意向調査回答結果)

□ 工夫・留意した点

- ・ 森林クラウド及び航空レーザデータを活用することで、範囲選定する際に規模等を確認することができた。
- ・ 森林カルテを作成送付することで、所有者に大まかな情報を伝えることができた。

□ 取組の効果

- ・ 航空レーザデータを活用し選定したが、実際形状不良木が多く、経済林の判断が出来ないため、事前に現地踏査も必要と考える。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：4,526千円	②私有林人工林面積(※1)：718ha	
③林野率(※1)：52.4%	④人口(※2)：6,577人	⑤林業就業者数(※2)：10人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より